

会 議 録

会議の名称	第2回大牟田市個人情報保護審議会
事務局	企画総務部総務課（内線 3174）
開催日時	平成26年7月22日（火） 9時45分～11時15分
開催場所	大牟田市役所北別館4階 第1委員会室
公開・非公開	公開
非公開理由	
傍聴者数	0人
出席委員	宮崎智美（会長） 道山治延（副会長） 後藤和子 竹本安伸 湯村紀子
事務局職員職氏名	総務課 企画担当課長 黒田昌幸 同 主査 山田寿美子 同 担当 西原一彦
会議次第	1 議題 （1）議事 保有個人情報等の取扱いについて（諮問） 保有個人情報等の取扱いについて（報告） 個人情報取扱事務の届出について（報告） 2 その他 （1）社会保障・税番号制度における特定個人情報保護評価について
会議の概要	1 議題 （1）議事 保有個人情報等の取扱いについて諮問した。 保有個人情報等の取扱いについて報告した。 個人情報取扱事務の届出について報告した。 2 その他 （1）社会保障・税番号制度における特定個人情報保護評価について説明した。

審 議 経 過

発言者	発言内容
会長	議事 保有個人情報等の取扱いの諮問、企画総務部情報化推進室が電子計算機の結合をすることについて事務局から説明を。
事務局 情報化推進室	（資料に基づき説明） 本市のホームページには電子申請の機能があり、市民や事業者が自宅等からでも色々な届出ができるものとなっている。現在行っている企業局の水道の開栓の申込み等については、本市のホームページに必要な項目を入力して送信すると、電子メール形式で市役所の担当課に送付されるようになっていて、外部のサーバに入力された情報は残らないものである。 本市が加入しているふくおか電子自治体共同運営協議会、通称ふく電協では、国のIT政策に対する課題等を協議するほか、コンピュータの共同利用を推進する中で、加入市町村が利用することができるサービスを提供している。ふく電協が提供しているサービスの1つに電子申請サ

	<p>ービスがあり、今回、これを利用して、新たな電子申請に取り組んでいこうと考えている。すでに、久留米市、柳川市、大宰府市、筑後市等がふく電協の電子申請サービスを利用しており、その中でも久留米市は約 80 種類、筑後市は約 60 種類の届出を行うことができるようになっていいる。ふく電協の電子申請は、大手事業者のサーバの中にそれぞれの市町村の届出内容に合った申請画面を作ることができる。また、セキュリティは非常に高くなっている。</p> <p>今回、薬局の取扱処方せん数の届出や動物管理センターで行っている犬の登録や死亡届などについて、担当課から電子申請を行いたいと要望があっている。この申請については、計算式や多くの情報を登録する必要があるため、電子メール形式では難しく、市としてふく電協の電子申請サービスを利用したいと考えている。今後、これ以外で新たにこの電子申請サービスを利用する事務も含めて一括して諮問するものである。</p>
<p>会長 委員</p>	<p>質問や意見はないか。</p> <p>今までは事業者と大牟田市で委託契約を締結していたと思うが、今回の場合は、大牟田市を含めて事業主体となるのか。また、ふく電協は、福岡県と市町村が連携・協働して電子自治体を構築し、地域情報化の推進に寄与することを目的に設立されたとあるが、個人情報を取り扱う際の条例や法令等の根拠はあるのか。</p>
<p>情報化推進室</p>	<p>なお、データベースを外部に置くことは審議会だけの了承でいいのだろうか。</p> <p>ふく電協が提供しているシステムによっては、利用市町村が個別に契約を結ぶものもあるが、今回の電子申請は、ふく電協が受託業者と契約しているもので、利用開始の申請をすることによりこの電子申請サービスを利用することができる。</p>
<p>委員</p>	<p>また、根拠については、ふく電協では、個人情報に関する特記事項の中に情報セキュリティに関するものがあるため、受託業者とそれをベースに契約書を交している。</p> <p>ふく電協に加入するために議決など何か段階を踏んでいるのか。</p>
<p>情報化推進室</p>	<p>ふく電協は 10 年ぐらい前に設立されており、本市は設立当初から加入している。団体としての会費が毎年約 20 万円必要であり、予算は毎年議会で決議している。</p> <p>また、データベース等を外部に置くことについては、今からの時代、利用形態やコンピュータ運用管理の技術力の問題や維持費用の問題等があるため、ネットワーク回線のセキュリティを用いて、データベースを外部に置くクラウドが主流になってきている。本市では副市長を会長、各部の部長をメンバーとする情報化推進会議、調整監等で構成されている情報化推進委員会があり、その中で情報セキュリティポリシーを作成している。これに基づき、コンピュータを外部と結合するときの決裁規程や外部へのデータ提供に関して審議等を行っており、市のホームページ再構築でクラウド化することは了承されている。</p>
<p>委員</p>	<p>インターネットの暗号化技術あるいは仮想専用線技術</p>

情報化推進室	などを用いてセキュリティを確保するとあるが、片方だけ使うのか両方使うのか。
会長	インターネットの暗号化技術と仮想専用線技術の両方を使用する。
情報化推進室	ふく電協が業者と委託契約をしている電子申請サービスを大牟田市が利用するということが。
会長	はい。4、5年前から電子申請サービスは開始されており、ふく電協に加入している市町村が申請をすれば、IDやパスワードが交付され使用できるようになる。
情報化推進室	ふく電協に加入していたが、電子申請サービスはまだ利用していなかったということか。
会長	はい。大牟田市はこれまで、ソフトウェアサービスやハードウェアサービスについては独自で行っていたため、ふく電協のシステムの利用は今回が初めてとなる。
情報化推進室	ふく電協はシステムの提供だけを行っているわけではないということか。
会長	はい。国の様々なIT戦略について、各市町村で対応する場合、色々な課題が発生する。そういったものを協議する場でもある。
情報化推進室	ふく電協と受託事業者との間で、個人情報保護に関する契約はあるのか。
会長	個人情報やセキュリティ保護の特記事項を盛り込んだ契約書になっているため、データの流出防止や目的外の使用の禁止、不要になったときのデータの消去などを定めたものとなっている。
情報化推進室	情報漏洩があったベネッセを見ると情報の管理を外部に任せれば任せるほど漏洩しやすくなる。今回の漏洩事件では、 아이폰を繋げてデータを外に持ち出していたらしいが、そのようなシステムになっていることに違和感がある。なぜ、入力是可以るが外部出力はできないようになっていなかったのか不思議だ。
情報化推進室	大牟田市でも色々な業者と契約しているため、現状の再確認を行っている。
	コンピュータのセキュリティを脅かす要因に外部からのネットワークを使ったコンピュータウイルスやハッキングなどの攻撃がある。この場合は、ソフトウェアで防御したり、監視ソフトを使用することで対策している。今回のベネッセの場合は、人が介在した犯罪であり、100パーセント防げるのか不安がある。ベネッセのコンピュータ部門は独立していて、そのコンピュータを管理する際は色々なソフトウェア会社の者が作業している。その中でも一番コアとなるデータセンターのサーバ室という普通の人が入れない場所で作業を行っている、本来データを守らなければならない者が裏切ったものである。
	また、日々新しいUSBの機能や情報ネットワーク機器は新しいOSと共に出てくるため、防御するソフトウェアとのいたちごっことなる。
	ベネッセについては、情報漏洩の事件が起こった際に、すぐに犯人が捕まったが、これは誰がいつどこにアクセスしたというログやどの情報が盗まれたかなどが分かるよ

<p>会長 情報化推進室</p>	<p>うなシステム管理をしていたもので、この点はきちんとしていたようだ。</p>
<p>会長 情報化推進室</p>	<p>ふく電協に関しても心配はあるが、犯罪が起こることのないよう厳しく目を光らせていかなければならない。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>今までの電子メール形式ではなく、電子申請サービスを利用する公益性はどのようなものになるか。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>電話で済むような簡単な内容であれば電子メール形式でよいが、薬局の処方せん数の届出等は、法律上届けなければいけない項目が事細かに決まっているため、電子メール形式では難しくなっている。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>また、国のIT戦略や指針の中には、市役所に行かなくても電子申請等を利用することによって、自宅にしながら各種届出をできるようにすることが盛り込まれているため、電子申請を進めていく必要がある。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>電子申請は一般の人でも分かるようなものか。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>入力画面が一問一答式であるため、どこを入力すればよいか分かるようになっている。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>電子認証は使用するのか。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>ふく電協の電子申請サービスは公的個人認証を行うことも可能である。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>電子認証を使用しない場合、本人確認はどうするのか。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>電話での確認や、通知書の送付等により行う。また、平成28年1月1日以降は社会保障・税番号制度、通称番号制度が開始され、個人一人ひとりに個人番号が付番されるため、その個人番号を入力させることによって確認する方法もある。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>住民基本台帳カードとの関連性はどうか。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>番号制度が開始されることにより、住民基本台帳カードの新規発行はなくなる。番号制度のICカードを使用することにより住民基本台帳カードで受けることができていた各種サービスを受けることができるようになる。ただし、番号制度のICカードは希望制であり、住民基本台帳カードは発行から10年有効期間があるため、番号制度のICカードを申請しなければ、有効期間が終了するまでは住民基本台帳カードを使用することができる。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>電子申請にはカードリーダーを使用するのか。</p>
<p>委員 情報化推進室</p>	<p>番号制度では、平成27年10月に個人ごとに12桁の番号が記載された紙カードとICカードの申請書を送付する。電子申請等には、必要に応じて紙カードに記載された12桁の番号を入力することになる。</p>
<p>会長 委員全員</p>	<p>他に質問や意見はないか。</p>
<p>会長</p>	<p><なし></p>
<p>委員全員</p>	<p>公益上特に必要があり、個人の権利利益を侵害するおそれがないため、電子計算機の結合を行ってよいか。</p>
<p>会長</p>	<p><了承></p>
<p>会長</p>	<p>この件は電子計算機の結合を行ってよいものとする。</p>
<p>会長</p>	<p>議事 保有個人情報等の取扱いの報告について事務局から説明を。</p>
<p>事務局</p>	<p>(資料に基づき説明)</p>

会長 委員全員	質問や意見はないか。 <なし>
会長	議事 個人情報取扱事務の届出について事務局から説明を。
事務局	(資料に基づき説明)
会長	質問や意見はないか。
委員	母子生活支援施設とは母子寮のことか。
事務局	はい。
委員	大牟田市には母子寮がなくなったということか。
事務局	はい。
委員	母子寮の近くにトライアルができたことにより、人の流れが増えていたため、心配していた。
会長	他にないか。
委員	あんしん見守り事業の利用者の件数は何件ぐらいか。
事務局	件数までは確認していない。
会長	他にないか。
委員	問題があるわけではないが、夏休み自由研究作品展出品者表彰事務の本人以外から収集している理由は、本人同意となっている。学校の先生が提出していると思うが、小学生だとどこまで理解しているか分からない。だが、個人情報取扱事務の届出上は本人同意しかないのだろうか。
事務局	はい。
会長	公文書の保存期間が5年や10年などとあるが規程等があるのか。
事務局	大牟田市文書規程で保存期間が定められている。
会長	他に質問や意見はないか。
委員全員	<なし>
会長	では、その他として、社会保障・税番号制度における特定個人情報保護評価について説明を
事務局	(資料に基づき説明)
会長	以上で審議会を終了する。